

平成29年度決算状況			人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-O	
			7,927人	8,778人	30. 1. 1	7,687人	7,643人	区分	01	4231			
			-9.7%	81.36人/k㎡	29. 1. 1	7,785人	7,746人	27年国調			北海道		
			97人			-1.3%	-1.3%	22年国調			南幌町		
歳入の状況 (単位: 千円・%)			歳入の状況 (単位: 千円・%)			歳入の状況 (単位: 千円・%)			平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	取	支	実	積	
地方譲与税	794,695	14.3	794,695	25.7	普通	778,580	98.0	11,630	歳入総額			5,572,830	5,450,191
地方譲与税	88,692	1.6	88,692	2.9	市町村民	778,580	98.0	11,630	歳入総額			5,470,450	5,347,169
利子割交付金	1,507	0.0	1,507	0.0	個人均等割	311,685	39.2	-	歳入総額			102,380	103,022
配当割交付金	2,134	0.0	2,134	0.1	法人均等割	22,253	2.8	3,775	歳入総額			102,380	103,022
株式等譲渡所得割交付金	2,154	0.0	2,154	0.1	法人税割	34,669	4.4	6,850	歳入総額			83	213
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	固定資産税	319,038	40.1	1,004	歳入総額			102,297	102,809
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	316,192	39.8	1,004	歳入総額			102,297	102,809
地方消費税交付金	145,514	2.6	145,514	4.7	軽自動車税	23,618	3.0	1	歳入総額			-512	-5,576
ゴルフ場利用税交付金	4,360	0.1	4,360	0.1	市町村たばこ税	54,267	6.8	-	歳入総額			51,566	54,364
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	鉱産物特別土地保有税	-	-	-	歳入総額			-	-
自動車取得税交付金	21,767	0.4	21,767	0.7	法定外普通税	-	-	-	歳入総額			-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法定外目的税	16,115	2.0	-	歳入総額			90,813	95,779
地方特例交付金	1,676	0.0	1,676	0.1	内入湯税	16,115	2.0	-	歳入総額			-39,759	-46,991
地方交付税	2,377,994	42.7	2,020,110	65.3	都市計画税	-	-	-	歳入総額				
内普通交付税	2,020,110	36.2	2,020,110	65.3	水田地益税等	-	-	-	歳入総額				
特別交付税	357,884	6.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	歳入総額				
災害復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	794,695	100.0	11,630	歳入総額				
(一般財源計)	3,440,493	61.7	3,082,609	99.7	計				歳入総額				
交通安全対策特別交付金	1,264	0.0	1,264	0.0	内				歳入総額				
分担金・負担金	5,213	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	歳入総額				
使費用	47,853	0.9	2,823	0.1	都市計画税	-	-	-	歳入総額				
手数料	5,546	0.1	-	-	水田地益税等	-	-	-	歳入総額				
国庫支出金	342,222	6.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	歳入総額				
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	歳入総額				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	計				歳入総額				
都道府県支出金	630,831	11.3	-	-					歳入総額				
財産	53,530	1.0	2,733	0.1					歳入総額				
附入金	72,377	1.3	-	-					歳入総額				
繰入金	208,013	3.7	-	-					歳入総額				
繰越金	103,022	1.8	-	-					歳入総額				
諸収入	144,368	2.6	2,074	0.1					歳入総額				
地方債	518,098	9.3	-	-					歳入総額				
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-					歳入総額				
うち臨時財政対策債	137,998	2.5	-	-					歳入総額				
歳入合計	5,572,830	100.0	3,091,503	100.0					歳入総額				
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)			目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	809,258	809,007
人件費	835,816	15.3	805,778	800,596	24.8	議会費	78,906	1.4	-	78,906	基準財政需要額等	2,831,602	2,903,549
うち職員給料	526,773	9.6	496,735	-	-	総務費	736,904	13.5	19,657	598,215	標準収入額等	1,011,457	996,323
扶助費	593,131	10.8	179,744	179,636	5.6	民生費	1,125,728	20.6	-	619,461	標準財政規模	3,169,565	3,223,101
公債	582,348	10.6	542,788	503,003	15.6	衛生費	569,072	10.4	4,005	560,398	財政力指数	0.28	0.27
元償還金	542,500	9.9	502,940	502,940	15.6	衛生費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	3.2	3.2
元利償還金	39,785	0.7	39,785	-	-	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	14.0	16.3
一時借入金	63	0.0	63	63	0.0	農林水産業費	754,208	13.8	278,783	302,525	健全率	-	-
(義務的経費計)	2,011,295	36.8	1,528,310	1,483,235	45.9	商工費	377,890	6.9	331,090	51,044	健全率	-	-
物件費	782,637	14.3	594,353	437,349	13.5	土木費	459,640	8.4	135,345	360,536	健全率	13.0	14.0
維持補修費	67,886	1.2	53,377	53,377	0.5	消防費	301,704	5.5	-	251,104	健全率	75.0	67.5
補助費等	1,155,542	21.1	860,348	569,412	17.6	教育費	484,050	8.8	62,332	411,851	健全率	-	-
うち一部事務組合負担金	425,633	7.8	375,033	375,033	11.6	災害復旧費	-	-	-	-	健全率	988,567	1,027,814
繰出金	435,806	8.0	372,118	363,435	11.3	公債費	582,348	10.6	-	542,788	健全率	329,599	329,599
積立金	137,848	2.5	67,520	-	-	諸支出金	-	-	-	-	健全率	164,218	195,136
投資・出資金・貸付金	48,224	0.9	47,979	34,274	1.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全率	6,029,212	6,053,614
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,470,450	100.0	831,212	3,776,828	健全率	173,318	207,684
投資的経費	831,212	15.2	252,363	252,363	7.6						健全率	155,874	194,937
うち人件費	19,838	0.4	19,838	19,838	0.4						健全率	-	-
普通建設事業費	831,212	15.2	252,363	252,363	7.6						健全率	-	-
うち補助	90,007	1.6	17,921	17,921	0.3						健全率	-	-
うち単独	741,205	13.5	234,442	234,442	4.3						健全率	99.8	97.3
災害復旧事業費	-	-	-	-	-						健全率	99.7	96.8
失業対策事業費	-	-	-	-	-						健全率	99.9	97.2
歳入合計	5,470,450	100.0	3,776,828	3,879,208	70.9						健全率	99.9	96.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスピンス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。